3章

地域別の発展方向

10 地域毎の特性を踏まえて、それぞれの 10 年後の地域農業・農村と食の「めざす姿」の実現に向けて、将来の展開方向、目標、具体的な取組内容を示しました。

- 1 佐久地域
- 2 上田地域
- 3 諏訪地域
- 4 上伊那地域
- 5 南信州地域
- 6 木曽地域
- 7 松本地域
- 8 北アルプス地域
- 9 長野地域
- 10 北信地域



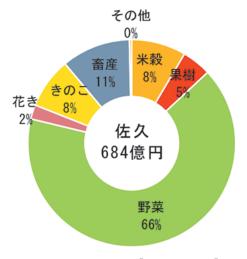
佐久地域の発展方向

小諸市・佐久市・小海町・佐久穂町・川上村・南牧村 南相木村・北相木村・軽井沢町・御代田町・立科町

多様な人材で支え合う持続可能な佐久の農業・農村

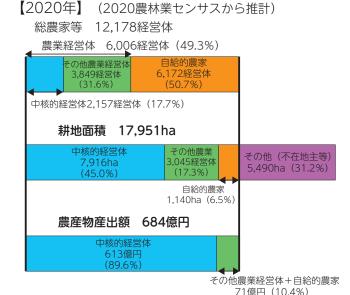
農業・農村の特徴

千曲川源流の清らかな水と標高 500 m~1500 m に広がる雄大な自然に恵まれた立地条件を生かして、八ヶ岳・浅間山麓地帯では、高原野菜、酪農・肉牛等の畜産、佐久平では良質米、プルーン等の果樹、花き、信州サーモン等水産、川西地区では、品質に定評のあるりんごや肉牛、養豚等多様な農業が営まれています。



農産物産出額【2020年産】

(農林水産省「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、 「市町村別農業産出額(推計)」2020年を基に推計)



めざす姿

I 皆が憧れ、稼げる佐久の農業

- ●地域の話合いにより地域農業の将来像が明確化され、新規参入者や親元就農者が担い手として 活躍しています。
- ●法人化された大規模経営体に農地が集約され、スマート農業技術の導入により高品質多収産地として、競争力の高い水田農業が展開されています。
- ●葉洋菜地帯では輪作体系が導入され、適正規模による効率的経営が行われるとともに、計画生産の実施や持続的生産体系の普及により、夏秋期の全国ナンバー1産地が維持されています。
- ●化学合成農薬や化学肥料を削減した栽培や有機農業などに取り組む農業者が増えて、取組面積が増加しています。

Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する佐久の農村

- ●地域ぐるみの共同取組活動により、中山間地域の農地が維持され、多面的機能の維持や農村の 景観が保全されています。
- ●農業用水利施設の防災対策が実施され、農村の安全安心な暮らしが実現しています。

Ⅲ 魅力あふれる佐久の食

- ●佐久地域で生産された農畜産物が地元消費者の利用に加え、学校、宿泊施設等へ供給され、農産物直売所が安定的に運営されています。
- ●食育に関する理解が進み、若い世代にも関心が広まり、全国有数の長寿地域である佐久の食文 化が次世代に継承されています。

施策の展開方向

I 皆が憧れ、稼げる佐久の農業

重点取組 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

新規就農里親研修制度等を活用しての新規参入や親元就農など、毎年一定数の担い手は確保されていますが、更なる確保に努めていきます。就農後の技術指導、早期経営安定のための経営状況の把握など、関係機関と連携した支援を進めます。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
新規就農者数(49 歳以下)	28 人/年	33 人/年
中核的経営体数	2,097 経営体	2,150 経営体

【具体的な施策展開】

- ○担い手を明確にする「地域計画」の策定と実現に向けた支援
- ○意欲ある担い手の生産技術、経営能力向上支援
- ○市町村、関係団体と連携した新規就農者の確保・育成及び就農後 のサポート



【佐久農業青年のつどい】

重点取組 2 夏秋期葉洋菜等の全国ナンバー1産地としての持続的発展

佐久地域は、全国屈指の夏秋期の葉洋菜産地として発展してきました。今後は、一層の計画生産 や環境負荷の少ない持続的生産体系への転換を進めます。

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
堆肥入り化学肥料の施用面積	195 ha	300 ha
鮮度保持機能の向上を行う施設数	_	3 施設



- ○需要に応じた葉洋菜の計画生産と、環境に配慮した資材・技術導入 による環境にやさしい農業の推進
- ○適正規模による効率的な経営モデルの推進
- ○稼ぐ野菜産地を支える鮮度保持施設等の機能向上支援



【堆肥入り化学肥料現地試験

重点取組3 佐久の立地と気象を生かした個性が光る産地づくり

佐久地域は、良質米や品質の高い畜産物、果樹、花きの産地として発展してきました。今後、新 たな技術の導入等を進め、省力化と安定生産に取り組み、産地の維持発展を進めます。 また、米は需要に応じた生産のため新規需要米等の作付けを推進します。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
新規需要米等の作付け面積	228 ha	260 ha
プルーンの栽培面積	71 ha	71 ha

【具体的な施策展開】

- ○水田農業の高単収と高品質の維持に向けた安定生産及びスマート 農業技術の導入推進と雑草イネの発生面積抑制
- ○生乳の生産性向上や効率的な飼料給与技術の導入による酪農等の 生産基盤の強化
- ○プルーンの生産量維持と佐久の強みを生かした品種構成による産 地展開



【ロボット草刈機実演会】

○施設花きの連作障害対策と燃油削減技術の導入による低コスト安定生産

重点取組 4 環境にやさしい農業の取組面積の拡大

夏でも冷涼な佐久地域では、化学合成農薬・化学肥料を削減した農業への取組が進みつつありま すが、地球温暖化防止や脱炭素化のため、有機農業など環境負荷を低減した環境にやさしい農業へ の一層の取組を推進します。

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
化学合成農薬・化学肥料を原則 50% 以上削減した 栽培や有機農業に取り組む面積	474 ha	725 ha

- ○土壌診断に基づく施肥設計や化学肥料を削減した栽培の推進
- ○有機農業生産者グループの育成と安定生産の推進
- ○農畜産物の安全性確保のための GAP 導入の推進



【GAP 研修会】

Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する佐久の農村

重点取組 5 農業・農村の多面的機能の維持と災害から暮らしを守る防災対策の実施

農業・農村の有している自然環境の保全、良好な景観の形成など多面的な機能を維持していくため、農地や農業用水路等の適切な管理を支援します。

また、頻発化・激甚化する自然災害による農業用水利施設への被害防止のため、農業用ため池の防災対策を計画的に進めます。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮する ための活動面積	4,444 ha	4,602 ha
防災重点農業用ため池の地震耐性評価の実施箇所数	24 か所	84 か所

【具体的な施策展開】

- ○多面的機能支払事業等を活用した農地や農業用水路の適切な管理 の支援
- ○防災重点農業用ため池に係る防災対策の集中的かつ計画的な推進
- ○地域ぐるみで取り組む野生鳥獣被害対策への支援



【地域ぐるみの共同活動】

Ⅲ 魅力あふれる佐久の食

重点取組6 地域食材の魅力を伝える地消地産と食育の推進

県外への出荷が中心となっている佐久地域の農畜産物は、地元食材の魅力発信や、学校や宿泊施設等への供給体制づくり等により、地消地産の一層の推進が必要となっています。

また、佐久地域の食文化を継承していくため、関係機関と連携して食育を推進します。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
売上額 1 億円を超える農産物直売所の売上高	23.3 億円	25 億円
新たに地元食材を供給する宿泊施設・飲食店数	_	20 施設

- 〇農産物直売所の店舗運営、品揃え充実、直売所間連携のための研修 会等の開催
- ○特徴ある農畜産物の宿泊施設等への供給による地消地産の推進
- ○関係機関と連携した食育・花育活動の推進



【保育園における食育活動】

上田地域の発展方向

上田市、東御市、長和町、青木村

人・食・地域 つながり輝く上小農業

農業・農村の特徴

標高差や少雨多照の気象条件を生かし、水稲や畜産、果樹や野菜、花きなど多様な品目が生産され、近年は醸造用ぶどう栽培とともにドメーヌ型ワイナリー*の建設が増加しています。

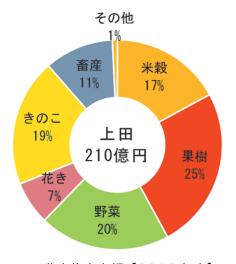
水田農業は農地の利用集積による大規模化・法人化が進む一方で、自給的農家の割合や高齢化率は県平均より高く、中核的経営体だけでなく小規模農家など多様な担い手により、農業生産や農村機能が維持されています。

最近では、他産業者、移住者等と連携した棚田景観の活用による農村活性化の活動も生まれています。

※ドメーヌ型ワイナリー:自分でぶどうの栽培から醸造、熟成、瓶詰までを行う生産方式

中核的経営体

160億円



農産物産出額【2020年産】 (農林水産省「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、 「市町村別農業産出額(推計)」2020年を基に推計)

総農家等 8,539経営体 農業経営体 3,113経営体 (36.5%) その他農業経営体 5,426経営体 (30.4%) 中核的経営体 518経営体 (6.1%) 耕地面積 8,863ha

中核的経営体 2,838ha 1,936経営体 (32.0%) その他 (不在地主等) 3,092ha (34.9%)

【2020年】 (2020農林業センサスから推計)

自給的農家 997ha (11.2%) **農産物産出額 210億円**

その他農業経営体+自給的農家50億円(23.8%)

めざす姿

I 皆が憧れ、稼げる上田の農業

- ●中核的経営体だけでなく小規模農家でも環境にやさしい農業や消費者ニーズ・消費ターゲットを意識した"こだわりのある生産・販売"により稼げる農業が営まれ、県内外の生産者や消費者が憧れる農業が実践されています。
- "キラリと光る農畜産物や農産加工品"は、新規就農者の憧れとなり、農業者等のつながりによる「地域計画」の実行で、農地や施設等の農業資産が有効活用され生産された多様な品目が安定供給されています。



Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する上田の農村

- "ほどよい田舎"や"暮らしやすさ"など地域の魅力発信により、惹きつけられた移住者が、 農業・農村の新たな力として活動しています。
- ●農業の営みを通して守られてきた棚田やため池、農業用水路は、長寿命化やデジタル技術の導 入とともに、"美しい景観や豊かな自然環境の一部"である理解が醸成され、多様な人々が参 加し、つながる保全活動により維持、活用されています。

Ⅲ 魅力あふれる上田の食

- ●地元農畜産物や有機農産物等に関する消費者の理解醸成とともに、観光客等との交流、地域情 報の発信など生産と消費をつなぐ拠点として農産物直売所が"新たな機能を発揮"しています。
- ●農業者と地域住民、教育関係者等のつながりによる"食育"や"農育"活動、"学校給食の活 用"等により、農業の魅力、伝統食や食文化についての学びが広がり、地元農畜産物の消費が 拡大しています。

施策の展開方向

I 皆が憧れ、稼げる上田の農業

重点取組 1 人と地域のつながりによる担い手の確保と農地利用

多様な担い手を積極的に呼び込み、更なる新規就農者の確保とともに、「地域計画」に基づく農 地利用を推進し農地の集積を進めます。特に、中核的経営体への農地の利用集積と経営の効率化を 推進するほか、小規模農家や兼業農家等も地域の重要な担い手として位置付け、地域農業の維持・ 発展を図ります。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
新規就農者数(49 歳以下)	7人/年	11 人/年
中核的経営体数	529 経営体	620 経営体

【具体的な施策展開】

- ○地域サポート計画の充実による新規就農者の確保・育成
- ○「地域計画」に基づく地域に合った農地利用の推進
- ○経営計画の実現による地域農業を担う中核的経営体の確保



【新規就農者セミナー】

重点取組2 持続性の高い生産方式への転換と稼げる農畜産物生産

地球温暖化や気象災害に強い産地づくりを目的に、多目的防災網等の導入や適応品種・技術の普 及を図ります。また、生産性や所得の向上につながる新技術や新品種の普及定着を図りながら、環 境にやさしい農業の拡大を進めます。

基幹産業として期待されるワイン振興に関しては、醸造用ぶどうの質と量の向上に取り組みます。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
多目的防災網等の利用面積	59 ha	100 ha
醸造用ぶどうの収穫量	281 t	1,200 t
持続性の高い生産方式導入面積*	428 ha	500 ha

[※]環境にやさしい農産物認証、環境保全型農業直払交付金対象面積

【具体的な施策展開】

- ○気候変動や気象災害に強い産地づくり
- ○自然を生かした環境にやさしい農業の拡大
- ○生産性や所得の向上につながる新技術・新品種等の普及定着
- ○ワイン文化の定着に応える醸造用ぶどうの質・量の向上
- ○温室効果ガス排出量の少ない生産方式の導入支援
- ○特定家畜伝染病防疫対策の強化
- ○野生鳥獣被害防止対策の強化



【農業用ドローンによる防除】

重点取組3 実需者に"つながり・応える"生産と流通の拡大

需要に応じた米の適正生産や県オリジナル品種の普及拡大を図るとともに、消費者ニーズや消費 ターゲットを捉えた新品目の選定や流通の検討を進めます。また、他産業とつながった農商工連携 や6次産業化の取組、海外輸出の取組への支援により販売力の高い産地づくりを進めます。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
県オリジナル品種等*の普及面積	293 ha	624 ha
米・ぶどうの輸出量	245 t	300 t

※対象品目:水稲:「風さやか」、小麦:「しろゆたか」、そば:「信州ひすいそば®」、「タチアカネ」 りんご:「シナノリップ」、ぶどう:「ナガノパープル」、「クイーンルージュ®」、「シャインマスカット」

- ○消費ターゲットを明確化した生産対応と販路拡大
- ○世界基準を見据えた生産振興による農畜産物輸出の拡大
- ○ワイン等酒類の需要拡大につなげる販売力・発信力の強化
- ○農商工・産官学連携による販売力の強化と地域産業の活性化



【クイーンルージュ®】



Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する上田の農村

重点取組 4 地域資源を生かした"人と地域"がつながる交流の活性化

棚田やため池、歴史ある農業用水などの農業資産や、水稲や果樹など多様な農業体験等の魅力を 積極的に発信し、都市住民との交流活動の活性化を推進します。また、地域住民と都市住民がとも に行う農業資産の維持保全活動を支援するとともに、農ある暮らしの充実など農村の魅力を磨き上 げ、移住促進と農村活性化につなげます。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
都市農村交流人口	6,576 人	34,000 人

【具体的な施策展開】

- ○地域資源の維持保全活動を通じた地域活動の活性化支援と魅力発信
- "農ある暮らし・農業体験"の充実による都市農村交流の活性化
- ○小規模農家や兼業農家(半農半 X)による農村維持への貢献と役割 強化



【棚田の田植え体験】

重点取組 5 農村の暮らしを守る農業基盤の強靱化

災害から暮らしを守るため、農村地域の安全安心を高める整備を進めます。特に、決壊した場合 に人的被害を与える恐れのある、防災重点農業用ため池の耐震対策を進めるとともに、集中豪雨に よる氾濫防止のため、ゲートの自動化・遠隔化など農業水利施設の管理の省力化や安全確保を図る 施設整備を進めます。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
防災重点農業用ため池の防災対策工事の着手箇所数	21 か所	29 か所

- ○ハード・ソフト一体となった"ため池"防災減災対策の推進
- ○排水対策の強化に向けた農業水利施設の自動化・遠隔化の推進



【対策済みのため池】

Ⅲ 魅力あふれる上田の食

重点取組 6 食文化の伝承と地産地消の推進

地域で生産される農産物や伝統食を次世代につなぐため、学校給食や食育、農育等の活動を強化・促進します。また、地産地消のコア施設となる農産物直売所について、農業者の所得確保や食文化の向上、雇用創出の場とともに、観光業等の他産業との連携も進め、生産と消費をつなげる機能の強化を支援します。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	46%	48%
常設農産物直売所の売上高	20 億円	25 億円

- ○地元農畜産物や食文化を活用した食育・農育の推進
- ○農産物直売所の機能拡大による地産地消の推進



【食育授業の様子】



諏訪地域の発展方向

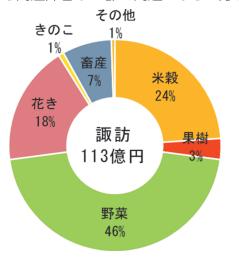
岡谷市・諏訪市・茅野市・下諏訪町 富士見町・原村

多様な担い手でつむぎ・守る 自然と共生する諏訪の農業・農村

農業・農村の特徴

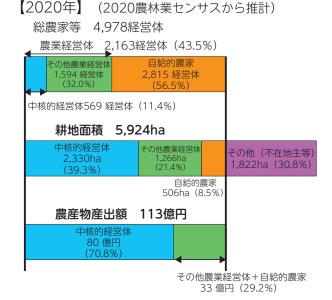
諏訪地域の農業は、標高 760 m から 1200 m に至る高標高地に展開し、豊かな自然と共生しつ つ、冷涼な気象と都市圏に近い立地を生かして、多様で高品質な農畜産物が生産されています。

その農業類型は大きく二つに区分され、都市化の進んだ諏訪湖周辺では水稲や施設園芸が、八ヶ岳西麓の高原地帯では野菜、花きと酪農がそれぞれ基幹となっています。また、近年は温暖化の進行による高温障害が一部で問題となる一方、りんごやぶどう等の果樹生産の拡大が期待されています。



農産物産出額【2020年産】

(農林水産省「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、 「市町村別農業産出額(推計)」2020年を基に推計)



めざす姿

I 皆が憧れ、稼げる諏訪の農業

- ●地域をけん引する中核的経営体に加え、新規就農や企業参入、定年帰農等による多様な担い手が確保され、生産性や利用効率が向上した農地で収益性の高い農業を展開しています。
- ●八ヶ岳西麓地域等、高標高や都市圏に近い立地条件を最大限に生かし、マーケットニーズに応える農畜産物の生産が維持されるとともに、温暖化に対応した果樹等の生産が拡大しています。
- ●化学肥料や化学合成農薬の使用量削減等による環境にやさしい農業が一層に促進され、諏訪湖 創生ビジョンや脱炭素社会の実現に寄与する農業が拡大しています。

Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する諏訪の農村

●諏訪湖や八ヶ岳山麓、霧ヶ峰高原等、豊かな自然環境に合わせた農地・農業用施設の整備や鳥 獣被害対策により、生産性の向上と農村の防災機能を果たしています。

- ●農業法人による雇用や農福連携の拡大により、農村に新たな雇用と多様な人材が活躍する場が 創出されています。
- ●U ターンや移住、二地域居住等、農村の多様な住民が農業者と協働して、景観保全や多面的機能の維持を担っています。

Ⅲ 魅力あふれる諏訪の食

- ●地元農畜産物の学校給食への活用、環境にやさしい農産物や伝統野菜の消費拡大等、農業者と 関係機関が連携した食育やエシカル消費の取組が加速しています。
- ●小規模農家の販売拠点や地産地消の推進、諏訪農畜産物の PR 拠点として、農産物直売所の販売力・機能が一層に高まっています。

施策の展開方向

I 皆が憧れ、稼げる諏訪の農業

重点取組 1 諏訪農業をつむぎ・守る多様な担い手の確保・育成

諏訪地域は、冷涼で都市圏に近い立地を生かした高品質な農畜産物の生産地として発展してきま したが、他地域と同様に農業者の高齢化や基幹的農業従事者の減少が加速しています。

次代の諏訪農業をつむぎ・守るため、地域をけん引する中核的経営体の維持・発展に加え、新規就農や企業法人の誘致、雇用就農、定年帰農、半農半X等、多様な担い手を安定的に確保する取組を進めます。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
中核的経営体数	530 経営体	540 経営体
新規就農者数(49 歳以下)	8人/年	9人/年

【具体的な施策展開】

- ○就農前研修の充実と関係機関が連携した円滑な就農支援
- ○「地域計画」による多様な担い手の明確化と育成
- ○企業法人の誘致による新たな農業モデル・雇用の創出
- ○農業法人への就職や短期雇用、農福連携等、多様な雇用形態の確保
- ○農業・農村における女性の活躍を支援



【基盤整備後の企業誘致】

重点取組 2 高標高を生かした「稼げる」諏訪農畜産物の生産力強化

八ヶ岳西麓に広がる園芸や酪農等、高標高地で生産される農畜産物は「諏訪ブランド」として実 需者や消費者の高い評価と信頼を得ています。一方で、農業者の高齢化による生産減に加え、高温 障害や難防除病害虫のまん延、集中豪雨による滞水被害、農業資材・飼料価格の高騰等が問題と なっています。

将来に向けて諏訪ブランドを維持・発展するため、新たな課題解決に向けた技術確立や経営支援、生産基盤の整備等による経営体の収益性の向上と生産力強化を図ります。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
セルリーの出荷数量	8,005 t	8,500 t
ブロッコリーの出荷数量	1,593 t	1,800 t
アルストロメリアの出荷本数	1,183 千本	1,253 千本

【具体的な施策展開】

- ○セルリー疫病、テンサイシストセンチュウの防除技術や、転作田の 排水対策の確立によるセルリー、ブロッコリー等野菜の生産安定
- ○キャベツ、ダイコン、レタス等主要品目の生産維持・拡大
- ○トルコギキョウの土壌病害対策やキク類、カーネーション、花木類 等の生産拡大、品目複合等による花きの収益性向上
- ○家畜伝染病の予防対策の徹底や飼養管理技術の高度化、自給飼料の 増産等による畜産の経営安定



【全国一のセルリー生産】

- ○スマート農業技術や有望品種の導入による水稲の大規模化と収益性向上
- ○高温化に対応したりんごや醸造用ぶどう等の果樹生産の拡大や新たな園芸品目の導入

重点取組3 地域農業の将来像・担い手を明確にした農地利用と基盤整備

八ヶ岳西麓の高原地帯や諏訪湖周辺の市街地、中山間部等、農地の利用実態は異なりますが、地域全体として荒廃農地が増加しています。

多様化する担い手や経営体の規模拡大に対応しつつ、地域毎に農業の将来像と担い手を明確にして、農地の利用集積や生産基盤の整備、立地や経営類型等に即したゾーニング等、担い手と地域が 一体となって農地の利用効率を高める取組を進めます。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
基幹的な農業水利施設の整備延長	41.1 km	42.9 km
担い手への農地の利用集積・集約化を実現する基盤 整備面積	37 ha	73 ha

- ○人・農地プランの法定化による「地域計画」の策定支援
- ○基幹的農業水利施設の計画的な整備、更新と保全管理
- ○農地の利用計画や特性に応じた基盤整備
- ○中核的経営体への農地の利用集積を推進
- ○市街地等、小規模農地に適した品目導入や有効活用を支援



【基盤整備を進める農地】

Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する諏訪の農村

重点取組 4 諏訪湖や八ヶ岳山麓等の豊かな自然と共生する農業の推進

諏訪地域の農業においても、温暖化や気候変動の影響が顕著となっています。また、諏訪湖は、 一定の水質改善効果が見られるも、漁獲量の減少やヒシの大量繁茂等が問題となっています。

「みどりの食料システム法」を踏まえ、化学肥料や化学合成農薬の使用量削減等、有機農業などの環境にやさしい農業の促進により、諏訪湖創生や脱炭素社会の実現に寄与する取組を進めます。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
信州の環境にやさしい農産物認証取組件数	18件	25 件
緑肥の利用面積	123 ha	204 ha

【具体的な施策展開】

- ○信州の環境にやさしい農産物認証や国際水準 GAP 等、持続可能な 農業への取組や各種認証取得を支援
- ○輪作や緑肥の活用、捕獲作物の導入等、化学合成農薬のみに頼らない環境にやさしい農業の導入と面的拡大







【緑肥作物を活用した連作対策】

重点取組 5 多様な人々が暮らし・守る農村の機能とコミュニティの維持

コロナ禍で加速した U ターンや移住、二地域居住、ワーケーション等により、農村部においても農家と一般家庭の混住化が進み、生活スタイルが多様化しています。

農業生産の場であるとともに、美しい景観保全や自然災害や野生鳥獣被害の軽減等、農村が有する多面的な機能を維持していくためには、多様な住民が協働、活躍できる運営組織(農村 RMO)機能を発揮する取組を進めます。

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮する ための活動面積	2,663 ha	2,663 ha



- ○農村の多面的機能を維持する地域での取組の推進
- ○野生鳥獣の追い払い、緩衝帯や防護柵の設置等、集落ぐるみによる 鳥獣被害対策の推進
- ○半農半X等、農ある暮らしの実践を支援
- ○農業法人による雇用や農福連携の拡大等、農村の新たな雇用の創出



【獣害対策の防護柵整備】

Ⅲ 魅力あふれる諏訪の食

重点取組6 消費者とつながる諏訪の食

県民全体による脱炭素化や SDGs の推進により、消費行動にも新たな価値観が醸成され、エシ カル消費や地産地消への関心が高まっています。

こうした気運をとらえ、諏訪地域の特徴ある農産物や、有機農業等環境にやさしい農業に対する 消費者の理解を深めるため、農業関係者が行政や小売業、飲食・宿泊業、教育機関等、地域の幅広 い関係者と連携して取り組める仕組みづくりを支援します。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
食育活動や農業イベントを実施する農産物直売所数	30 店舗	30 店舗

- ○地元農畜産物を活用した食育や花育活動の推進
- ○農畜産物の付加価値向上や販路開拓を図るため、他産業との連携や 6次産業化との連携を推進
- 〇農産物直売所と連携した地元農産物を PR するイベントの実施
- ○学校給食における地元農畜産物の利用促進



【信州伝統野菜による食育体験】

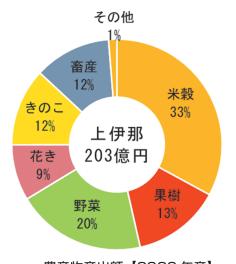
上伊那地域の発展方向

伊那市、駒ケ根市、辰野町、箕輪町、 飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村

女性・若者も参画して未来へつなぐ活力みなぎる上伊那農業

農業・農村の特徴

天竜川河岸段丘地域の平坦部水田地帯と西部畑作地帯及び東部中山間地域に大別され、水田地帯では米を中心として転作作物の麦・大豆や野菜、花きを組み合わせた複合経営、中山間畑作地帯では畜産、野菜、果樹を中心とした経営が展開されています。



農産物産出額【2020年産】 (農林水産省「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、 「市町村別農業産出額(推計)」2020年を基に推計)

総農家等 9,657 経営体 農業経営体 3,857 経営体 (39.9%) その他農業経営体 3.268 経営体 中核的経営体589 経営体(6.1%) 1,095ha (8.7%) 耕地面積 12,587ha 中核的経営体 その他(不在地主等 6,920ha (55.0%) 3.663ha (29.1%) その他農業経営体 909ha (7.2%) 農産物産出額 203 億円 144 億円 その他農業経営体+自給的農家 59 億円 (29.1%)

【2020年】 (2020農林業センサスから推計)

めざす姿

I 皆が憧れ、稼げる上伊那の農業

- ●全国に先駆けて組織化した集落営農組織や中核的経営体が競争力のある効率的な経営を展開し、地域農業をけん引しています。また、新規就農者が確保・育成され、着実に経営発展しています。
- ●市町村毎に、地域農業の将来像が明確化され、担い手の確保と担い手へのスムーズな農地の利用集積が進んでいます。
- ■園芸品目の導入による経営の複合化や麦・大豆等土地利用型作物の新品種の導入により、水田 農業経営体の経営体質が強化され、安定した水田農業が営まれています。
- ●園芸品目は、新技術、新品種導入や適地適作等による持続的な高品質生産により、実需者からの評価が一層高まっています。また、酪農では、良質な自給飼料をふんだんに使用した、効率的で生産性の高い経営が展開されています。
- ●スマート農業技術の普及拡大により作業の効率化・省力化が進み、経営の安定につながっています。

Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する上伊那の農村

- ●化学肥料及び化学合成農薬の使用量を低減した栽培など、環境にやさしい農業の取組が拡大し ています。
- ●多様な人々が参画した農村景観維持活動や野生鳥獣被害対策により、農業生産と豊かな農村環 境が維持・保全され、活力ある農村が形成されています。
- ●農業水利施設等の計画的な改修等により、災害に強い安心した農村の暮らしが確保されていま す。

Ⅲ 魅力あふれる上伊那の食

●「長野県版エシカル消費」が定着し、生産者・実需者・消費者のつながりを深める産地交流活 動が推進され、地元産農畜産物への関心が高まり、地消地産が進んでいます。

施策の展開方向

I 皆が憧れ、稼げる上伊那の農業

重点取組 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

上伊那地域は米・園芸・畜産など多様な品目の供給産地ですが、高齢化等により基幹的農業従事 者は減少しており、次代を担う人材の確保・育成が喫緊の課題です。産地の生産力を将来にわたり 維持し、産地の更なる発展につなげていくため、市町村・JA と連携して新規就農者の確保と早期 経営確立に取り組むとともに、中核的経営体の経営力強化を推進します。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
新規就農者数(49 歳以下)	23 人/年	18 人/年
中核的経営体数	609 経営体	620 経営体

- ○関係機関が連携して取り組む相談活動等による新規就農者の確保
- ○個別巡回や研修事業等により新規就農者の早期経営確立・定着を支援
- ○専門家派遣や補助事業等を活用した中核的経営体の経営発展支援
- ○地域農業の将来像(主な作付品目、農業利用していく区域の設定、担 い手確保対策等)の明確化を支援し、担い手への円滑な農地の利用集 積を推進



【新規就農実践塾】

- ○集落営農組織の課題解決及び経営発展の支援
- ○女性農業者の地域活動の活性化や農業振興への参画を支援
- ○農福連携など、農業経営体の労働力確保対策を推進

重点取組 2 水田農業経営体の経営発展とマーケットニーズに応える高品質米生産の推進

米の生産額が農業全体の3割を占める上伊那地域では、水田農業経営体が、需要に応じた米生産に対応しつつも、経営の維持発展を進めていくことが必要です。

このため、高品質で付加価値の高い米づくりを基本としつつ、園芸品目の導入、土地利用型作物の新品種導入及びスマート農業技術の一層の活用推進により水田農業経営体の経営発展を図ります。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
小麦の収量	215 kg/10 a	350 kg/10 a
大豆の収量	150 kg/10 a	250 kg/10 a
大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	25%	44%

【具体的な施策展開】

- ○高収益作物や土地利用型作物の新品種導入と生産安定による水田農業経営体の経営体質強化.
- ○農業用ドローンなどスマート農業技術の麦・大豆等への利用拡大に よる収量安定
- ○環境にやさしい農産物認証など、持続的で付加価値の高い米生産の 推進
- ○農作業の効率化を実現するための生産基盤の整備と農業水利施設等 の長寿命化対策



【農業用ドローンの小麦等への利用検討】

重点取組3 上伊那の自然環境を生かした多品目農畜産物の持続的生産の推進

上伊那地域は、河岸段丘など恵まれた立地条件を生かした花き・野菜等の園芸品目や自給飼料基盤に根差した生乳生産が盛んな地域です。こうした品目の担い手が収益性の高い経営を展開し、実需者の信頼の高い産地として維持・発展していくため、持続的な高品質・安定生産につながる栽培技術支援や経営管理支援に取り組みます。

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
アルストロメリアの栽培面積	14.7 ha	15.2 ha
白ねぎの栽培面積	56 ha	62 ha
アスパラガスの新・改植の増加面積	0.5 ha 増/年	1.4 ha 増/年
乳用牛の 1 戸あたり平均飼養頭数	56.5 頭	75.6 頭

第3章 地域別の発展方向 上伊那地域

【具体的な施策展開】

- ○アルストロメリア・トルコギキョウの生産性向上(基本技術徹底、 需要に応えるための新作型・新栽培方法の検討と技術確立)
- ○白ねぎ・アスパラガス・ブロッコリーの栽培技術の平準化による生 産安定と生産拡大
- ○県オリジナル品種(りんご「シナノリップ」、ぶどう「クイーン ルージュ®」)等の生産拡大、担い手の確保と円滑な園地継承支援



【白ねぎの優良品種選定】

- ○有機農業など環境にやさしい農業の推進
- ○飼養管理技術・自給飼料品質の向上、規模拡大・先進技術導入による畜産の生産力強化及び 家畜防疫体制の強化
- ○気候変動に対応した農業技術の普及及び経営リスク低減対策の推進
- ○ほ場条件など、経営体の状況に合わせたスマート農業技術の導入推進
- ○環境や作業者の安全安心等への配慮並びに生産工程の見直し・検証による持続可能な農業生 産の推進

Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する上伊那の農村

重点取組 4 地域ぐるみで守る、二つのアルプスに囲まれた快適な農村環境

二つのアルプスに囲まれた河岸段丘における営農活動により形成されてきた豊かな風土と景観を 今後も維持していくため、地域ぐるみで取り組む農村環境の維持保全活動を支援するとともに、安 心した農村の暮らしが維持できるよう野生鳥獣被害対策、農業用排水路の補修及び改修等に取り組 みます。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮する ための活動面積	8,386 ha	8,721 ha
野生鳥獣による農作物被害額	43 百万円	31 百万円

- ○中山間地域等直接支払や多面的機能支払を最大限活用した農村環境 の維持・保全
- ○住民自らが行う地域ぐるみの野生鳥獣被害対策の実施支援
- ○地域の生活を支える基幹農道の改修・整備、災害を未然に防止する ための水路等の補強・改修



【共同活動で管理された法面・水路】

Ⅲ 魅力あふれる上伊那の食

重点取組 5 生産と消費を結ぶ上伊那の食の展開

上伊那地域で生産される多様な農畜産物がこれまで以上に消費者に認知され、盛んに消費されるよう、地消地産活動(農産物直売所の活性化、学校給食への地元産農畜産物の提供、農村女性グループによる食農教育、郷土食の伝承活動など)をさらに進めるとともに、地元産農畜産物とその活用方法のより効果的な情報発信、生産者・実需者・消費者がつながる交流活動等を推進します。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
売上額1億円を超える農産物直売所の売上高	21.7 億円	23 億円
学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	52%	54%

- ○地域や産地の魅力を伝える交流活動や、長野県版エシカル消費の PR と合わせた地域内農畜産物の情報発信等による地消地産の推進
- ○地域活性化や消費者ニーズに応える農産物直売所の機能強化
- ○地域農業への理解を深める「食育」「農育」の推進



【伝統野菜の料理教室】



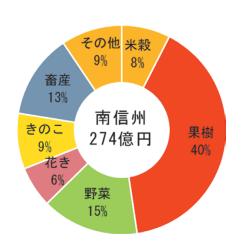
南信州地域の発展方向

飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、 平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、 泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村

皆でつなぐ 南信州農業の新たな時代

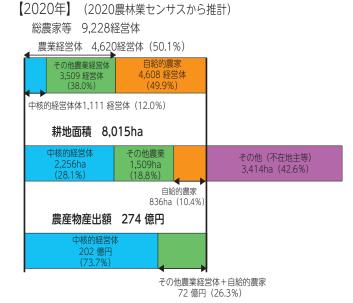
農業・農村の特徴

南信州地域は、山間傾斜地が多く1戸当たりの耕地面積が狭いものの、温暖な気候や標高差を生かし、果樹、野菜、花き、きのこ、畜産など、多品目生産による複合経営が展開されています。中でも、農産物産出額の1位を果樹が占め、長野県を代表する果樹産地の一つです。



農産物産出額【2020年産】

(農林水産省「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、 「市町村別農業産出額(推計)」2020年を基に推計)



めざす姿

I 皆が憧れ、稼げる南信州の農業

- ●新規就農者、中核的経営体、定年帰農者など多様な担い手により、南信州地域の特性を生かした農業経営が展開されています。
- ●円滑な樹園地継承や新品種・新技術の導入により、県内有数の果樹産地が維持・発展しています。
- ●地域の特徴を生かした野菜、花き、きのこ、畜産等の多品目生産による安定した複合経営が展開されています。

Ⅱ しあわせで豊かな暮らしを実現する南信州の農村

- ●地域の話合いを通じて地域農業の将来像を明確にし、担い手の確保や適切な農地利用が図られています。
- ●地域活動により維持された農村景観が観光利用されるなど、農村の多面的機能が十分に発揮されています。
- ●農業水利施設の計画的な改修により生産基盤が持続され、地すべり防止施設の整備・更新により、安全で災害に強い地域づくりが進んでいます。

Ⅲ 魅力あふれる南信州の食

- ●リニア中央新幹線開業や三遠南信自動車道開通によるつながり人口の増加を見据えて、南信州 らしい「食」を介した交流の促進や「観光+農業」が一層盛んになっています。
- ●食育・農育を通して、子どもたちや家族等へ、地元の「農」や「食」への理解が深まり、地産 地消がさらに定着しています。

施策の展開方向

I 皆が憧れ、稼げる南信州の農業

重点取組1 皆が憧れる農業の担い手の確保・育成

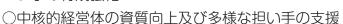
農業経営体の減少スピードが加速化し、農業の担い手確保・育成の強化が必要であるため、皆が 憧れるような農業の実践を支援します。

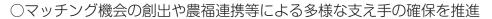
【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
新規就農者数(49 歳以下)	41 人/年	30 人/年
ターン就農者数	8人/年	8 人/年

【具体的な施策展開】

- ○県、市町村、JA が連携し、地域の特徴を踏まえた就農作戦会議や 相談活動による担い手の確保
- ○研修事業及び経営発展支援等の充実による地域農業をリードする担い手の育成強化







【スキルアップセミナー 農業機械講座】

重点取組 2 新技術や新品種の拡大による競争力の強い果樹産地づくり

後継者不足、老朽化園の増加などで産地の維持に懸念が生じていることから、新たな品種への転換、早期多収・省力化技術の拡大等を進めます。

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積	4.6 ha	10 ha
担い手への市田柿集積面積 (農地中間管理事業)	5.7 ha/年	6 ha/年



- ○日本なし産地再生プロジェクトにより、JA 等関係機関と連携し担 い手確保、新たな技術の導入及び園地の整備等に取り組み、稼げる 産地の再構築を推進
- ○りんご高密植栽培など省力化・生産性向上の推進と県オリジナル品 種の戦略的拡大
- ○市田柿の円滑な樹園地継承と「市田柿+a」複合経営の推進
- ○「シャインマスカット」や「ナガノパープル」、「クイーンルー ジュ®」等の無核大粒品種の生産拡大によるぶどうの産地化



【日本なしの樹体ジョイン ト仕立て栽培】

重点取組3 南信州らしさを生かした複合産地の構築

多品目複合産地の振興や、南信州に適したスマート農業技術の導入による省力化と生産性の向 上、環境への負荷低減、気候変動への対応等を進めます。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
きゅうり・アスパラガス施設面積	36 ha	39.5 ha
農業用ドローンによる防除面積	21 ha	70 ha

【具体的な施策展開】

- ○きゅうり・アスパラガス・白ねぎの生産安定
- ○ダリア等主力品目花き生産への支援
- ○きのこのロスビン率低減による経営安定や異物混入対策の推進
- ○南信州牛(信州プレミアム牛肉を含む)·銘柄豚などの生産拡大及 び家畜防疫対策の徹底
- ○スマート農業技術の導入による省力化や生産性向上の推進
- ○環境への負荷を低減した有機農業等の環境にやさしい農業の推進
- ○気候変動に対応した技術の導入及び経営継続のためのリスク対策の推進



【農業用ドローン による水稲防除】

しあわせで豊かな暮らしを実現する南信州の農村 Π

重点取組 4 皆でつなぐ豊かな農村

地域の話合いにより、地域農業の将来像を明確化し、守るべき農地の適切な利用及び農業水利施設 や地すべり防止施設等の計画的な整備・更新を進めます。

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
基幹的な農業水利施設の整備箇所数(計画期間内整備量)	_	5 か所
防災重点農業用ため池の耐震性診断実施箇所数	9 か所	31 か所

- ○地域の話合いにより守るべき農地と担い手を明確化
- ○伝統野菜や茶などの豊かな食文化や栽培技術の継承を支援
- ○集落機能を維持するため、野生鳥獣被害対策などを支援
- ○農村の多面的機能の維持と活用促進
- ○水路など農業用施設の長寿命化、農村地域における防災対策の推進



【補修が必要な水路トンネル】

Ⅲ 魅力あふれる南信州の食

重点取組 5 リニア新時代 世界に通用する農村交流の体制構築

リニア中央新幹線開業と三遠南信自動車道開通により交流の拡大が見込まれ、市田柿、伝統野菜など地域食材を介した交流の促進に向けた受入体制の構築を図ります。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
都市農村交流人口	38,882 人	200,000人

【具体的な施策展開】

- ○つながり人□増加を見据えた農産物直売所の支援、「観光+農業」 の推進
- ○伝統野菜、南信州牛など地域食材等を取り入れた「食」を介した交 流の促進
- ○食品企業等との連携による地域農畜産物の活用を促進
- ○市田柿における地理的表示(GI)保護制度の活用や地域農産物の 生産工程管理支援による海外でのブランド強化と輸出促進



【農家とシェフの情報交換】

重点取組6 農や食への理解醸成

学校給食等を通じた食育、農育を一層推進し、地域食材や環境にやさしい農産物への理解を深めることにより、地産地消などエシカル消費を促進します。

【達成指標】

項目	2021 年度 (現状)	2027 年度 (目標)
学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	53%	55%
学校と連携した地域農産物に係る情報提供の回数	_	6 回/年

【具体的な施策展開】

- ○農業体験会の開催など教育現場や飲食店関係者等との協働による食 育・農育の強化
- ○エシカル消費を推進するため、地域農畜産物などの利用を促進
- ○市田柿など地域農畜産物の魅力発信

【大豆「つぶほまれ」栽培による食育活動】▶

